環境 〈重要課題 3〉 地球環境保全への取り組み

事業活動や社会貢献活動を通じて、一層の地球環境保全に貢献するために、さまざまな取り組みを行っています。

 ▸ 環境マネジメント 環境保全活動の基本方針・計画となる「KDDI 環境憲章」「中期環境保全計画」を定め、活動を全社でより有効に実行するために、具体的計画の策定や活動状況のチェック、改善を行うための「環境マネジメント体制」を構築しています。	 ▸ 低炭素社会 ICT の利用拡大により CO_2 排出量は増加している一方で、ICT はその利活用によりモノや移動が削減でき社会の CO_2 削減に寄与することが可能です。KDDI では低炭素社会を目指し、ICT 活用による省エネ活動を推進しています。	 ▸ 循環型社会 KDDI では循環型社会を目指し、3R（リデュース・リユース・リサイクル）を推進しています。特に通信設備等の撤去に際しては、マテリアルリサイクル率の数値目標を掲げ積極的に取り組んでいます。
 ▸ 生物多様性 「KDDI 生物多様性保全の行動指針」にもとづき、生物多様性保全への貢献を多角的に捉え、さまざまな機会を接点に活動を推進しています。	 ▸ グリーン購入法への対応 グリーン購入法が要求する基準に対して KDDI の対応状況に関する情報提供を行っています。	 ▸ エコ ICT マーク 「ICT 分野におけるエコロジーガイドライン協議会」が定めるエコ ICT マークを取得し、環境配慮および環境負荷軽減への取り組みの向上に努めています。

環境マネジメント

KDDI 環境憲章

「KDDI 環境憲章」は、最上位概念である「基本理念（地球環境問題に対する考え方）」と、具体的な取り組みを方向づけるための「行動指針」の 2 層構成となっています。

基本理念

KDDI グループは、かけがえのない地球を次の世代に引き継ぐことができるよう、地球環境保護を推進することがグローバル企業としての重要な責務であるととらえ、環境に配慮した積極的な取り組みを、会社全体で続けていきます。

行動指針

1. 当社の事業活動が地球環境に及ぼす影響を定量的に評価し、環境保全活動の効果的な仕組み作りと継続的な改善に努めます。具体的には、以下の通りとします。
   （1） 省エネルギー、省資源、廃棄物削減等の環境問題を継続的に改善するために必要な環境マネジメントシステムの構築と運営
   （2） 環境関連法規、条例等の規制、および要求事項の遵守
   特に、地球温暖化防止の観点から電力消費量の削減に向けた施策の推進
   （3） 社内外への適切な情報の開示によるコミュニケーションの促進

2. 次世代 IT 技術を活かした環境負荷低減型サービスの開発・提供に努めます。

3. 携帯電話端末等の大量消費を伴う事業活動で生じる環境負荷を低減させるための施策を進め、循環型社会の構築に貢献します。

4. 機器および物品の調達にあたり、環境配慮製品の調達を推進します。

5. 環境に調和した豊かな社会に向け、企業市民として社会・地域における保全活動に貢献します。

環境マネジメントの実施

KDDI の環境マネジメント体制

KDDI グループは、各本部・総支社・グループ会社・関連団体から選任された委員で構成する「KDDI 環境委員会」を中心に環境マネジメントシステムを構築し、グループ全体で効率的な環境保全活動を推進しています。また、本マネジメントシステムは国際規格「ISO14001」の認証を取得しており、2014 年 3 月末時点で KDDI およびグループ会社 21 社（拠点数: 187 拠点、対象人数: 約 48,600 名）が対象となっています。

KDDI グループの ISO14001 認証取得状況

2014 年 3 月末現在: KDDI 株式会社、沖縄セルラー電話株式会社、株式会社 KDDI エボルバ、株式会社 KDDI エボルバ沖縄、株式会社 KDDI 研究所、株式会社 KDDI 総研、株式会社 KDDI テクノロジー、KDDI エンジニアリング株式会社、国際ケーブル・シップ株式会社、株式会社 mediba、日本通信エンジニアリングサービス株式会社、財団法人 KDDI グループ共済会、KDDI 健康保険組合、KDDI 企業年金基金、株式会社 KDDI ウェブコミュニケーションズ、株式会社 KDDI チャレンジド、ジャパンケーブルネット株式会社、公益財団法人 KDDI 財団、テレハウス・ヨーロッパ（英国）、中部テレコミュニケーション株式会社、株式会社ウェブマネー、KDDI まとめてオフィス株式会社

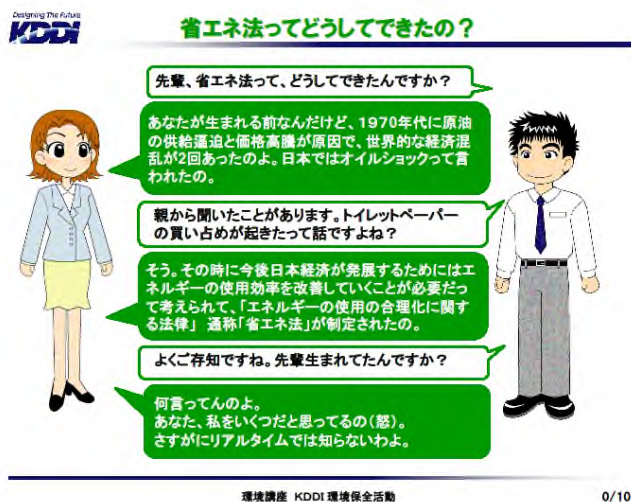
内部環境監査

KDDI は、内部環境監査を年 1 回実施しています。各部門でのチェックシートによるセルフチェックと内部環境監査員の対面による二重のチェック体制で環境関連法などの遵守状況を監査するほか、環境活動が組織的かつ継続的に改善するシステムが機能しているかを検証しています。

PCB の適正な処理

KDDI は、過去に使用した高濃度 PCB を含むトランス、コンデンサなどについて、法令および社内処理規程に従い、適正に処理を行っています。2013 年度は、約 10 トンの廃棄処理を行い、現時点で処理業者が受入可能な高濃度 PCB の廃棄処理は完了しました。今後は、低濃度 PCB を含む機器等の廃棄処理を順次進めていきます。

社員への環境啓発

KDDI は、自社が行う環境への取り組みを深く理解してもらうため、全社員を対象に毎年、定期的にｅラーニングを実施しています。直近では、KDDI を取り巻く環境法規制をテーマに実施し、啓発に努めています。

2014 年度の環境教育のｅラーニング

KDDI の中期環境保全計画

第 3 期中期環境保全計画「KDDI GREEN PLAN 2012-2016」の進捗状況

2012 年度に策定した第 3 期中期環境保全計画は、目標年度の 2016 年度に向けて、低炭素社会、循環型社会、生物多様性の 3 つを重点課題とし、それぞれ具体的目標を定めています。2014 年 3 月末時点では、2013 年 3 月末にすでに目標を達成したトライブリッド基地局（注）の 100 局拡大に加え、すべての項目が目標達成ペースで進捗しています。

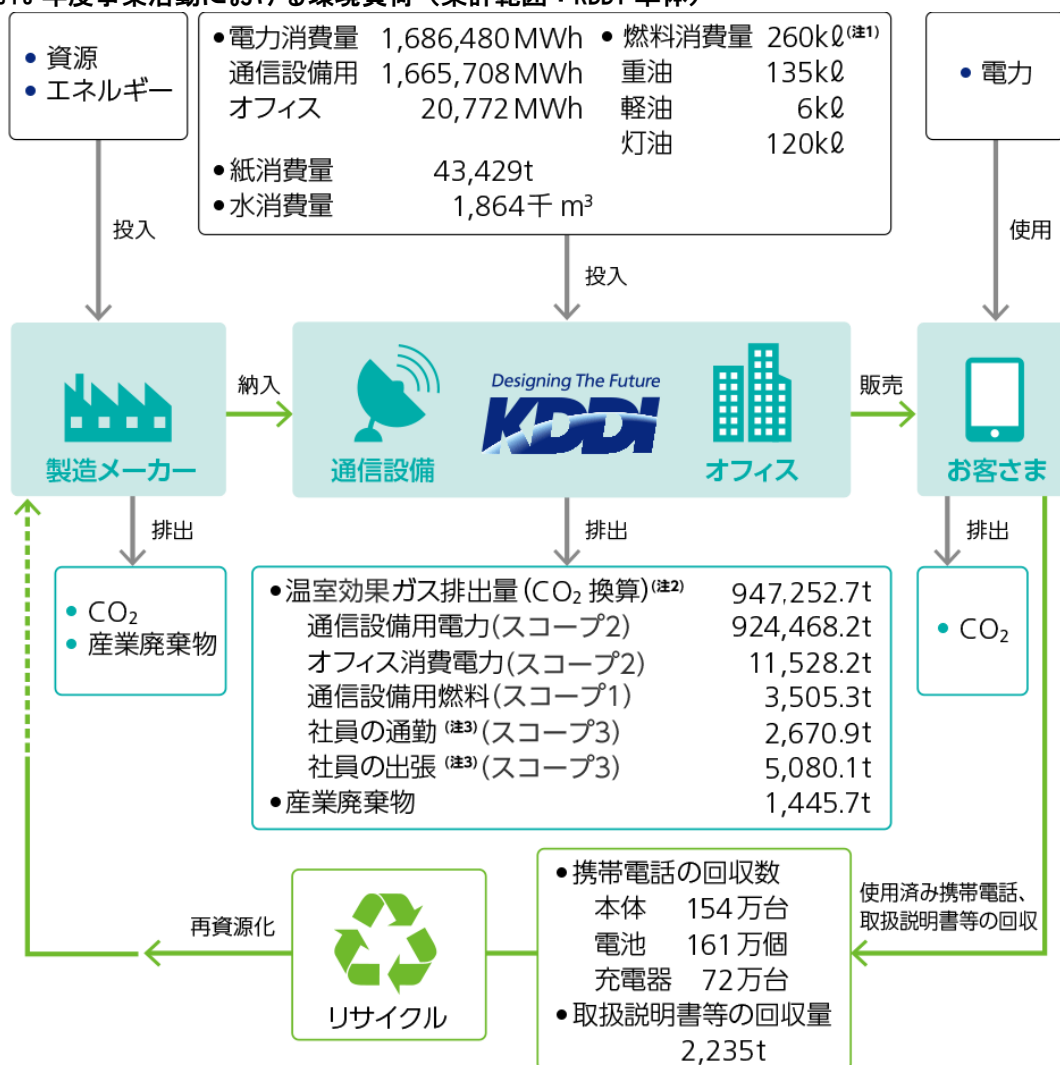
注）太陽光パネルによる発電、深夜電力により蓄電池に充電された電力、商用電力の 3 つの電力を時間ごとに効率よく供給する電力制御技術を搭載した au 携帯電話基地局

重点課題	目標
低炭素社会	（1）2016 年度の電力消費量を、省エネ対策を講じない場合より 30%抑制
	（2）2016 年度の加入者あたりの電力消費量を、2011 年度比 15%削減
	（3）2012 年度末までにトライブリッド基地局を 100 局に拡大
循環型社会	（1）撤去通信設備のゼロエミッション徹底
	（2）使用済携帯電話のマテリアルリサイクル率 99.8%以上
	（3）自社ビルおよび本社ビルを対象とした一般廃棄物のマテリアルリサイクル率 90%以上
生物多様性	（1）生物多様性保全の行動指針にもとづいた活動推進

環境データ

事業活動と環境への影響

投入エネルギーの大部分は通信設備用の電力です。重油、軽油、灯油などの燃料は非常用発電設備の試験運転時に投入されます。水消費のほとんどはオフィスなどの日常生活で発生しています。温室効果ガス排出量については、スコープ 1、スコープ 2、スコープ 3（社員の通勤、社員の出張）の 3 つの領域において算定しました。

2013 年度事業活動における環境負荷（集計範囲：KDDI 単体）

(注1) 原油換算、通信設備の空調および非常用発電装置に使用

(注2) CO_2 排出量算出について、電力消費量は換算係数0.555kg−CO_2/kWhを、燃料消費量は「地球温暖化対策の推進に関する法律」（温対法）に基づく温室効果ガスの算出・報告・公表制度において適用される排出係数を使用

(注3) CO_2 排出量算出について、環境省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス算出に関する算定基本ガイドラインの概要」に記載されている排出係数を使用

環境会計

2013 年度の環境会計の特徴は、(1)集計範囲を拡大し、連結子会社 3 社（株式会社 KDDI エボルバ、日本通信エンジニアリングサービス株式会社、中部テレコミュニケーション株式会社)を加えたこと、(2)電力消費量（MWh）が前年度比減となったことの 2 つです。

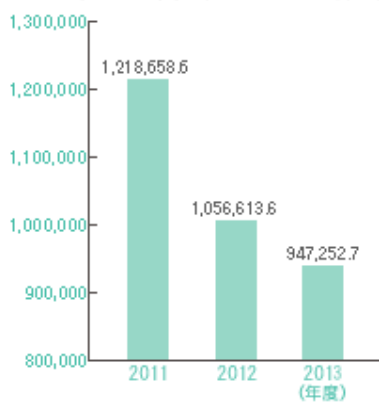
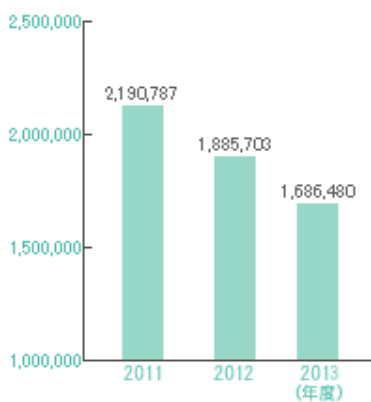
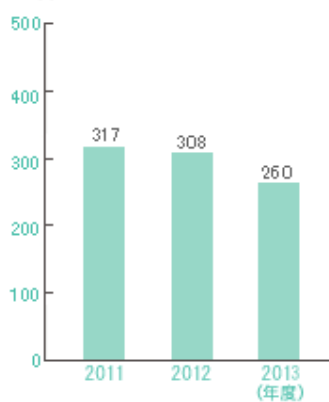
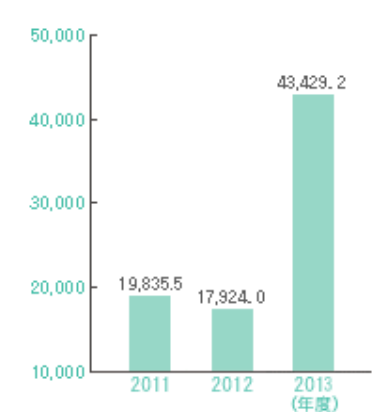
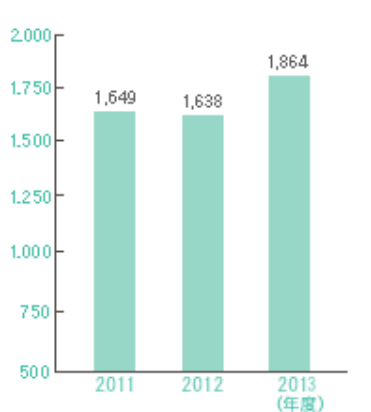
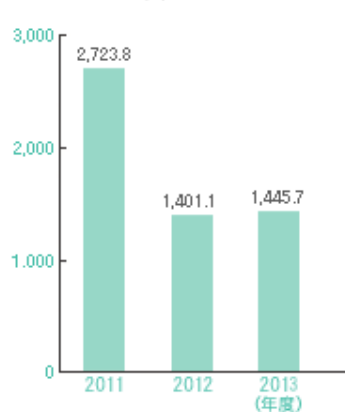
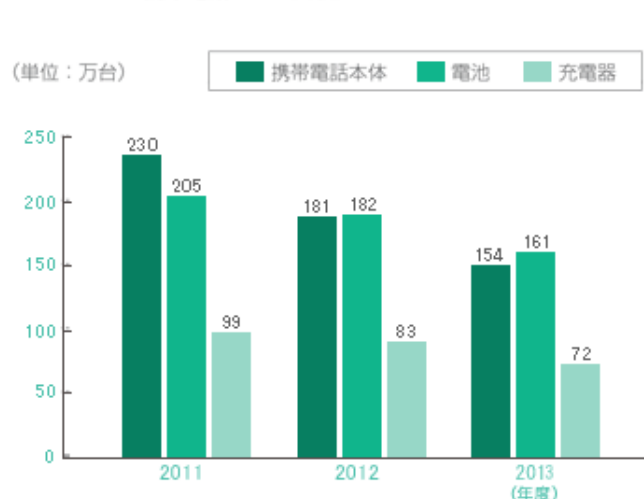
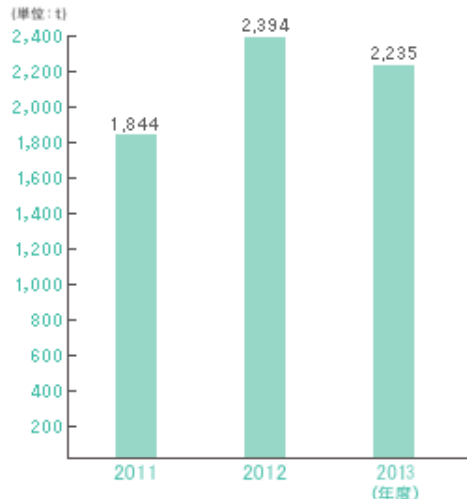
集計範囲：KDDI および主な連結子会社 16 社（注）
対象期間：2013 年 4 月 1 日～2014 年 3 月 31 日

環境保全コスト		取引事例	2013 年度（百万円）		2012 年度（百万円）		対前年度増減額（百万円）	
			投資	費用	投資	費用	投資	費用
事業エリア内コスト	公害防止コスト	法律で定める公害防止コスト、PCB 適正処理コストなど	0	151	0	141	0	9
	地球環境保全コスト	携帯電話基地局向け省電力型無線装置(投資額は、省電力効果をもとに按分算定)	96,858	13,767	7,319	5,174	89,539	8,593
	資源循環コスト	紙資源の削減、廃棄物の処理・処分	0	252	0	378	0	△ 126
上・下流コスト		商品・製品回収、リサイクル、リユース	0	935	0	636	0	299
管理活動コスト		環境 ISO 運用・更新、環境情報開示	0	78	1	96	△ 1	△ 18
研究開発コスト		環境負荷低減に資する技術、設備、端末、商品、サービスなどの研究開発	0	121	0	130	0	△ 9
社会活動コスト		森林保全活動、環境保全団体への寄付・支援	0	31	0	16	0	15
環境損傷対応コスト		アスベスト含有調査	0	0	0	0	0	0
合計			96,858	15,335	7,320	6,572	89,538	8,763

1.環境保全効果(物量)		指標の分類(単位)	2013 年度	2012 年度	対前年度増減額
(1)事業エリア内に対応する効果	1)事業活動に投入する資源に関する効果	電気消費量(MWh)	1,889,604	2,038,462	△ 148,858
		紙消費量(t)	43,691	17,991	25,700
		WEB de 請求書効果による紙削減量(t)	3,481	3,339	142
	2)事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する効果	温室効果ガス排出量(t-CO_2)	1,070,006	1,035,576	34,430
		通信設備、建築物関連産業廃棄物排出量(t)	3,388	2,041	1,347
(2)上・下流コストに対応する効果	事業活動から産出する財・サービスに関する効果	使用済携帯電話など回収数(万個)	387	446	△ 59

2.環境保全対策に伴う経済効果(貨幣)	実質的効果(主な効果の内容)	2013 年度（百万円）	2012 年度（百万円）	対前年度増減額
収益	通信設備、建築物の撤去にともなう売却収入など	631	502	129
費用削減	低公害車の導入による燃料費の削減など	13	12	1
	撤去通信設備のリユースによる新規購入費用の節減	3,200	2,136	1,065
合計		3,845	2,650	1,195

注)株式会社 KDDI ウェブコミュニケーションズ、株式会社 mediba、ジャパンケーブルネット株式会社(JCN)、株式会社 KDDI 研究所、株式会社 KDDI 総研、KDDI エンジニアリング株式会社、株式会社 KDDI エボルバ沖縄、株式会社 KDDI チャレンジド、株式会社 KDDI テクノロジー(KTEC)、Telehouse International Corp. of Europe Ltd. (London)、株式会社ウェブマネー、KDDI まとめてオフィス株式会社、沖縄セルラー電話株式会社、株式会社 KDDI エボルバ、日本通信エンジニアリングサービス株式会社、中部テレコミュニケーション株式会社

データ集（集計範囲：KDDI 単体）

注）CO2 排出量算出について、電力消費量は換算係数 0.555kg-CO2/kWh を、燃料消費量は「地球温暖化対策の推進に関する法律」（温対法）にもとづく温室効果ガスの算出・報告・公表制度において適用される排出係数を使用しています。

低炭素社会

ICT の Green（Green of ICT）

LCA（ライフサイクルアセスメント）の取り組み

KDDI は、製品やサービスの製造、使用、廃棄・リサイクル（注 1）にいたるすべての段階を通して排出される CO_2 排出量を算出することで環境負荷を評価する LCA（ライフサイクルアセスメント）に定期的に取り組み、環境負荷の定量的な把握・開示に努めています。2008 年度と 2012 年度に「au ひかり」および「au」の LCA を実施しました。KDDI では、今後も製品やサービスの環境負荷を継続的に把握・開示し、低炭素社会に向けた取り組みを進めていきます。

注 1）廃棄・リサイクル時の環境負荷は、製造時の環境負荷に含む

グリーン調達の推進

KDDI は、2010 年 4 月より、さらなる環境配慮製品の購入を推進するため「KDDI グリーン調達ガイドライン」を策定し、省エネルギー性能の高い事業用設備（通信機器、空調、電源設備）を調達しています。本ガイドラインでは 29 種の機器について基準を設定し、そのうち、10 種の機器については「ICT 分野におけるエコロジーガイドライン協議会」が規定するガイドラインに準拠、残る 19 種の機器については国内外の公的基準（トップランナー基準、ATIS [米]、CoC [欧州] など）を参考に KDDI 独自の基準を設定しています。

ICT 分野におけるエコロジーガイドライン協議会
KDDI グリーン調達ガイドライン（245KB）

可搬型蓄電池

KDDI は、2013 年度 au 携帯電話基地局の停電対応に、これまでの移動電源車の代替として、より環境負荷の少ない可搬型蓄電池を全国 5 カ所の保守拠点に導入し利活用しております。
2012 年度に行った可搬型蓄電池のトライアル試験では、基地局停電時間を約 10 時間、無線機の消費電力を 1kW とした場合、移動電源車では、8.2 リットル/回（CO_2 排出量: 21.5kg）の軽油消費に対し、可搬型蓄電池の場合は、10kWh/回（CO_2 排出量: 4.1kg）の電力消費でした。この差分 17.4kg の CO_2 排出量が 1 回あたりの効果となり、移動電源車を使用した場合と比較すると約 80%の CO_2 排出量を削減することが見込まれます。KDDI では、今後の基地局増加に備え可搬型蓄電池の導入数の拡大を図り、CO_2 排出量の削減に向けた取り組みを継続していきます。

可搬型蓄電池

自然エネルギーの採用

KDDI は、さらなる省エネ化や CO_2 排出削減を実現するため、大型通信局（山口技術保守センター、小山第二ネットワークセンター、東京技術センターなど）で使用する電力の一部を、また北海道、青森など 7 つの携帯電話基地局で使用するほぼすべての電力を、太陽光などからの自然エネルギーでまかなっています。
また、トライブリッド基地局（通常の商用電力、太陽光パネルによる発電、深夜電力により蓄電池に充電された電力の「3 つの電力」を時間帯や天候の変化によって効率よく供給するトライブリッド方式電力制御技術を採用した基地局）を日本全国 100 カ所に設置し、自然エネルギーの活用を進めています。

自然エネルギーを採用する大型通信局

再生可能エネルギー

KDDI は 2013 年 11 月 18 日より CO_2 排出量削減への寄与を目的として太陽光発電事業を開始しました。国内 3 カ所の自社遊休地の一部に太陽光発電設備を建設、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」にもとづき、発電した電力を電力会社に販売します。2013 年度の総発電量（総販売発電量）は 3,034MWh です。

太陽光発電設備設置場所	運転開始	敷地面積	発電容量	年間推定発電量
KDDI 小山ネットワークセンター(栃木県小山市)	2014 年 2 月 26 日	約 41,000m^2	約 3,500kW	約 4,000MWh
KDDI 八俣送信所隣接地(茨城県古河市)	2014 年 1 月 24 日	約 57,000m^2	約 3,300kW	約 4,500MWh
旧北浦受信所跡地(茨城県行方市)	2013 年 11 月 18 日	約 78,000m^2	約 2,000kW	約 2,600MWh

廃熱利用によるロードヒーティング

KDDI 北海道ビルの札幌テクニカルセンターでは、廃熱を利用したロードヒーティングで CO_2 削減に貢献しています。ロードヒーティングとは、道路や歩道の融雪や凍結防止のために路面の温度を上げる設備です。北海道ビルのロードヒーティングは、地面に埋設したパイプに温水を循環させることで、積もった雪を溶かします。一般的には循環水を温めるため、灯油やガスによるボイラー設備を使いますが、北海道ビルでは機械室で発生した熱を再利用し、循環水を温めることにより、CO_2 の発生を大幅に削減しています。

ロードヒーティング設備

ICT 分野におけるエコロジーガイドライン協議会

KDDI は、2009 年 6 月に発足した「ICT 分野におけるエコロジーガイドライン協議会」（注 2）の一員としてエコロジーガイドラインの策定に参画し、通信分野における省エネ機器の普及促進に取り組んでいます。また、本ガイドラインが定めるエコ ICT マークを取得し、環境配慮および環境負荷軽減への取り組みの向上に努めています。

注 2）ICT 機器およびデータセンターを調達する際に参照すべき省エネ指標の制定などを目的とした協議会。社団法人電気通信事業者協会、社団法人テレコムサービス協会、社団法人日本インターネットプロバイダー協会、一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会、特定非営利活動法人 ASP・SaaS クラウドコンソーシアムで構成される。

▶ エコ ICT マーク

基地局における消費電力低減と災害対策の取り組み

トライブリッド基地局

全国を高い密度でカバーする au 携帯電話の基地局は、KDDI が消費する総電力量の約 60%を占めており、基地局での消費電力の低減は、取り組むべき優先課題のひとつとなっています。また、2011 年 3 月に発生した東日本大震災で停波した基地局のうち 77%（東北 6 県: 2011 年 3 月 12 日時点）が停電によるものであったことからも、災害対策として、停電に対する取り組みも喫緊の課題です。
これらの課題に対し、KDDI は「トライブリッド基地局」と「基地局バッテリーの 24 時間化」により、環境負荷低減と災害対策を両立させる取り組みとして推進してきました。
トライブリッド基地局とは、時間帯や天候の変化によって「3 つの電力」を使い分けるトライブリッド方式電力制御技術を採用した基地局です。通常の商用電力に加え、太陽光パネルによる発電、深夜電力により蓄電池に充電された電力を時間ごとに効率よく供給する電力制御技術です。トライブリッド基地局は通常の基地局に比べ、年間で CO_2 排出量を最大約 30%削減できることが実証されており、2014 年 3 月末現在、全国に 100 局設置されています。
また、基地局バッテリーの 24 時間化は、停電時のバックアップとして、都道府県庁や市町村役場、1 日あたりの乗客数が 10 万人以上の主要駅を中心に整備し、2014 年 3 月末現在、全国約 2,200 局に拡大しています。

トライブリッド基地局の高度化検討について動画でご覧いただけます。
震災時を想定した有限ネットワーク資源適応的活用技術に関する研究開発
<災害適応型の高効率な通信設備稼働技術の研究開発>

「トライブリッド基地局の高度化検討」（社内プロジェクト名）は、「容量可変光ネットワーク制御方式に関する研究開発」、「震災時を想定した障害推定とレストレーションプラン解析・算定技術の研究開発」などとともに、総務省平成 23 年度補正予算委託研究「大規模災害においても通信を確保する耐災害ネットワーク管理制御技術の研究開発」の一部として研究開発したものです。

❏動画はこちら

ICT で Green（Green by ICT）

ワークスタイル変革を支援するリモートアクセスサービスの提供

KDDI は、ワークスタイル変革を支援するさまざまなサービスを提供しています。パソコン、タブレット、スマートフォンなどマルチデバイスに対応し、ウェブベースでメール、カレンダー、ドキュメントなどを利用できるクラウド型グループウエアサービス「Google Apps for Business™」や、Microsoft Office ドキュメントを外出先からパソコンと同様に閲覧・編集が可能なサービス「Office 365 with KDDI」。さらに、設備を導入することなく、いつでもどこからでも社内パソコンへ簡単・高速・セキュアにアクセスできるリモートアクセス環境を月額料金で提供する、「KDDI GoToMyPC」などのサービスを提供しています。また、「オフィスケータイパック」は、自席に縛られず、携帯電話やスマートフォンで固定電話番号による発着信を実現し、電話の取り次ぎ業務や社内でのコミュニケーションロスが解消されることで、オフィスでの働き方の変革をサポートし、ICT を活用してテレワーク環境を支援しています。
KDDI はこれらのサービス提供を通じて、法人のお客さまのワークスタイル変革を支援し、業務効率化に貢献するとともに、社員の移動による CO_2 排出量の削減やペーパレス化の推進にも寄与するなど、今後も社会の環境負荷低減に貢献していきます。

循環型社会

ICT の Green（Green of ICT）

通信設備のリユース・リサイクル

KDDI は、撤去した通信設備を再生させて有効に利用するリユース活動と、やむを得ず不要となった装置や部材を資源として有効活用するマテリアルリサイクルを実施しています。
2013 年度は、前年度に引き続き au 携帯電話で使用している「800MHz 帯」の周波数切り替えにともない発生した、旧 800MHz 帯対応基地局の撤去工事を行い、撤去された設備はマテリアルリサイクルに回され、資源を有効に活用しています。
なお、本工事は、2014 年度中にすべて完了する予定です。

旧 800MHz 帯対応基地局のバッテリー（蓄電池）

旧 800MHz 帯対応基地局の電源設備

ICT で Green（Green by ICT）

紙の削減とリサイクル

au 携帯電話の取扱説明書は、多様なサービスや機能の説明のため、かなり厚いものでしたが、スマートフォンへの取扱説明書アプリなどの導入によりスリム化が図られました。あわせて au 携帯電話の個装箱の小型化にも取り組んでいます。

左から、歴代の取扱説明書。右が最新のものです。詳細は下記をご覧ください。
環境保全活動の取り組み

お客さま・社員と Green（Green Road Project）

携帯電話リサイクルの推進

DATA 2013 年度の再資源化率

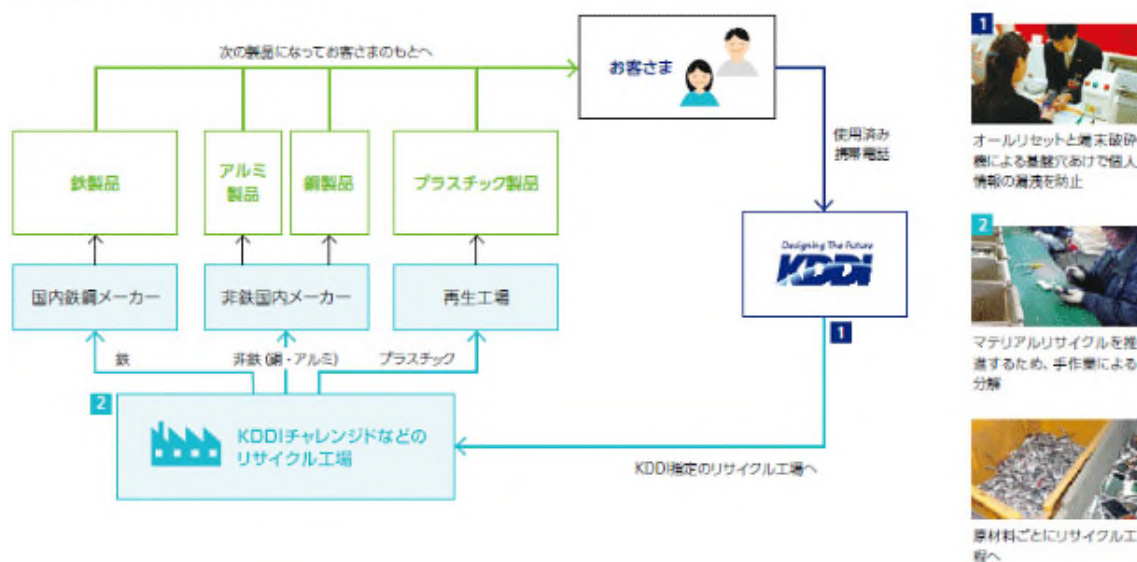
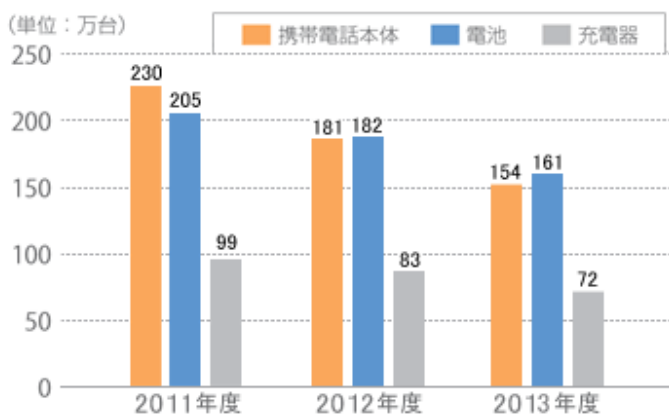
99. 8%

au ショップでお客さまから回収した使用済携帯電話は、手作業によって、基板、液晶、カメラ、プラスチック、ネジ、鉄、アンテナ、モーター、スピーカーなどに分解します。基板から金、銀、銅、パラジウムなどが採取され、ネジやアンテナは鉄製品に、プラスチックはプラスチック製品にそれぞれリサイクルされます。
携帯電話を機械で分解した場合、焼却処理によりプラスチック類は再資源化されず燃焼します。そのため KDDI では、できる限り無駄なく再資源化を行うためにすべての分解を手作業で行うことを徹底しています。

携帯電話リサイクルの基本的な流れ

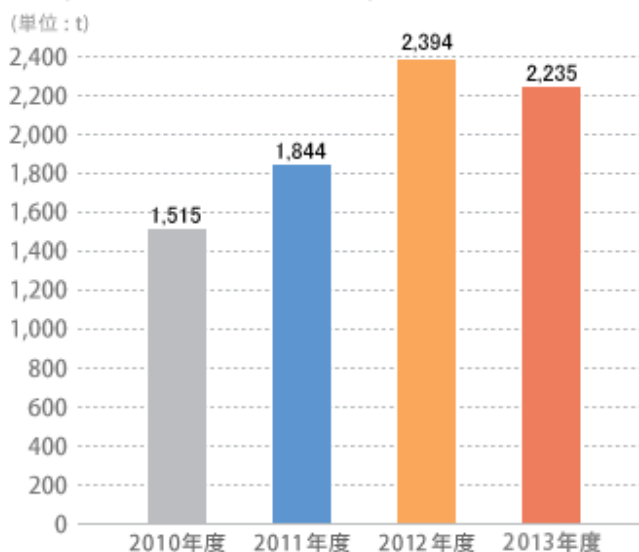
オールリセットと端末破砕機による基板穴あけで個人情報の漏洩を防止

マテリアルリサイクルを推進するため、手作業による分解

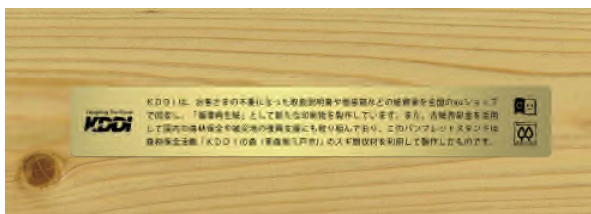
原材料ごとにリサイクル工程へ

KDDIにおける携帯電話などの回収数

❏au ショップはこちら（au ショップ検索）

取扱説明書およびパンフレット類のリサイクル（循環再生紙）

全国の au ショップでは、携帯電話本体に同梱されている「取扱説明書」や、「パンフレット」「チラシ」類、および本体の個装箱を回収し、リサイクルしています。これにより従来家庭ゴミとして廃棄されることもあった紙資源を「循環再生紙」として 100%リサイクルすることが可能になりました。“回収、再生、再使用”をキーワードに古紙の資源循環サイクルに取り組んでいます。
なお、「循環再生紙」は、社内封筒や各種パンフレットなどに使用しています。

KDDI 循環再生紙のロゴマーク

❏ 取扱説明書のリサイクル活動詳細

〈TOPICS〉 国内通信事業者として初めて、林野庁推奨の「木づかい運動ロゴマーク」を間伐材カタログスタンドで取得しました。

KDDI は、取扱説明書リサイクル活動を通じて、東日本大震災被災地域での支援を進めております。その一環として、「KDDI au 取扱説明書リサイクルの森 八戸」から排出した間伐材を用いたカタログスタンドを製作し、林野庁が推奨する国産材のみを利用した製品に付けられる「木づかい運動ロゴマーク」を国内通信事業者として初めて取得しました。
このカタログスタンドは、KDDI 本社ビル並びに東北総支社、KDDI デザイニングスタジオに設置しました。
今後も、ステークホルダーの皆さまに活動内容を幅広く知っていただき、取扱説明書リサイクル活動を通じて東日本大震災被災地域での環境に配慮した支援を続けて参ります。

生物多様性

KDDI 生物多様性保全の行動指針

KDDI は、「KDDI 生物多様性保全の行動指針」を策定し、この指針にもとづき、生物多様性保全への貢献を多角的に捉え、さまざまな機会を接点に活動を推進しています。

■事業活動における保全の実践
　事業計画策定時に、関係する生態系や地域社会に及ぼす影響などに配慮します。
■関係組織との連携・協力
　行政、NPO 等との連携、協力を深め、ICT を駆使した社会貢献活動に取り組みます。
■資源循環を推進
　生物資源の枯渇防止や、自然環境悪化の抑制のため、資源循環に継続的・積極的に取り組みます。

ICT で Green（Green by ICT）

ガンジスカワイルカの音響観測

▶ ハイライト 4 Technology

お客さま・社員と Green（Green Road Project）

DATA 環境保全活動に参加した社員

2012 年度：383 名 → 2013 年度：949 名

全国各地で取り組む KDDI の環境保全活動（一例）

場所	2013 年度の主な活動
北海道	「森林再生ボランティアの森 樽前山麓」の下草刈活動
北海道	「森林再生ボランティアの森 支笏湖畔山麓」の下草刈活動
宮城	かじか村森林保全ボランティア活動
宮城	東北地区「気仙沼漁協ボランティア活動」
東京	高尾山環境保全ボランティア活動
石川	クリーン･ビーチいしかわ活動
石川	浅野川清掃活動
長野	「KDDI 取扱説明書リサイクルの森」森林整備ボランティア活動
愛知	表浜海岸清掃活動
京都	天王山森林保全ボランティア活動
鳥取	鳥取県日野川の清掃活動
徳島	日和佐クリーン･ビーチ活動
香川	尾の瀬山 環境保全活動
愛媛	里島めぐり 2013 みかんの日ウォーキング&ビーチクリーニング活動

高尾山での環境保全活動

KDDI は、2013 年 6 月、8 月、12 月の 3 回、高尾山（東京都八王子市）で環境保全活動を行いました。
関東地区では 2013 年度から高尾山を長期的な活動場所として指定。KDDI グループ社員とその家族らがボランティアとして参加し、高尾グリーン倶楽部（高尾山を中心に活動する自然保護団体）と協働で、ヒノキ林での除伐・間伐、間伐材を利用した木工作業などに汗を流しました。

間伐作業に取り組む KDDI 社員

沖縄セルラー電話株式会社のサンゴ保全活動

サンゴの苗付けの様子

沖縄セルラー電話株式会社では、環境保全活動の一環として、沖縄県読谷村のサンゴ養殖施設「サンゴ畑」にある「au のサンゴの池」をはじめ、サンゴ礁保全活動の継続的な支援のために、使用されない携帯電話を 1 台回収するごとに 35 円を寄付する「ケータイ 35 リサイクル」を 2010 年から実施しています。
2013 年 5 月には「ケータイ 35 リサイクル」3 年目の活動による総額 468,090 円を、特定非営利活動法人アクアプラネットへ寄付しました。寄付金は、サンゴ礁の再生活動や、サンゴの苗の育成事業などに活用されています。また、サンゴ畑は、県内小学校の児童生徒を対象としたサンゴの苗作りから成長を見届ける体験学習にも役立てられています。

グリーン購入法への対応

「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」（2000 年制定。以下「グリーン購入法」と呼称します）および「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」が要求する基準への KDDI の対応状況に関する情報を提供します。

グリーン購入法 対応状況（60KB）
対応機種一覧（72KB）
❏ 製品ラインアップ

エコ ICT マーク

取得したエコ ICT マーク

「ICT 分野におけるエコロジーガイドライン協議会」（注）が定めるエコ ICT マークを取得し、環境配慮および環境負荷軽減への取り組みの向上に努めています。

注）ICT 機器およびデータセンターを調達する際に参照すべき省エネ指標の制定などを目的とした協議会。社団法人電気通信事業者協会、社団法人テレコムサービス協会、社団法人日本インターネットプロバイダー協会、一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会、特定非営利活動法人 ASP・SaaS インダストリ・コンソーシアムで構成される。

電気通信事業者による CO_2 排出削減の取り組み自己評価チェックリスト

事業者名: KDDI 株式会社

〈必須項目〉

		評価項目	実施の有無・取り組みの内容
環境自主行動計画の作成等	1	CO_2 排出削減を目的とした各種取り組みを記載した環境自主行動計画を策定・運用しているか。	「KDDI 環境憲章」にもとづき中期環境保全計画を策定、運用している。 ▶ KDDI 環境憲章・行動指針
	2	環境自主行動計画に、CO_2 排出削減を目的とした各種数値目標を記載した具体的な取り組みを盛り込んでいるか。	第 3 期中期環境保全計画（KDDI GREEN PLAN 2012-2016）で、以下の数値目標を定めている。 ・2016 年度の電力消費量を省エネ対策を講じない場合より 30%抑制する。 ・2016 年度の加入者あたりの電力消費量を 2011 年度比 15%削減する。 ・2012 年度末までにトライブリッド基地局を 100 局に拡大する。（目標達成） ▶ 第 3 期中期環境保全計画 ～「KDDI GREEN PLAN 2012-2016」～
	3	環境自主行動計画を社内外に公表するとともに、社員への周知・啓発活動を行い、環境意識向上に努めているか。	・中期環境保全計画はサステナビリティレポート（旧 CSR&アニュアルレポート）や企業ホームページにて社内外に公表している。 ・社員への啓発は e-learning や社内講演会などを随時実施している。 ❏ サステナビリティレポート ▶ 環境教育
	4	環境自主行動計画に記載した各種取り組みの実施状況・達成状況を一般に公開しているか。	サステナビリティレポート（旧 CSR&アニュアルレポート）や企業ホームページにて、中期環境保全計画達成に向けたトレンド目標の達成状況を公開している。 ▶ 環境活動 〈重要課題 3〉 地球環境保全への取り組み

		評価項目	実施の有無・取り組みの内容
調達に関する取り組み	5	ICT 機器、データセンターについて、省エネを勘案した調達基準を作成し、それに沿った調達を行っているか。	「KDDI グリーン調達ガイドライン」に沿った調達を行っている。 「KDDI グリーン調達ガイドライン」の策定（245KB）
	6	オフィスで利用する事務機器、物品、物流について、グリーン購入など省エネに配慮した調達を行っているか。	「KDDI CSR 調達方針」に則り、グリーン購入を推進している。 ▶ お取引先さまとともに
推進体制	7	CO_2 排出削減の取り組みについて、担当部署もしくは担当者を設けているか。	社内組織に CSR・環境推進室を設置。
	8	環境自主行動計画に掲げた目標等の実施状況・達成状況について、適切に把握するとともに内部監査等を行う体制をとっているか。	環境 ISO のマネジメントシステムにて、実施状況・達成状況の把握、内部監査によるチェック・改善を行っている。

〈任意項目〉

		評価項目	実施の有無・取り組みの内容
その他の環境対策の取り組み	9	省エネの取り組み以外に環境に配慮した取り組みを行っているか。	3R 推進も重要な課題とし、以下について積極的に取り組んでいる。 ・通信設備のリサイクル推進、再資源化率向上。 ・使用済携帯電話リサイクル推進、再資源化率向上。 ・Green by ICT による紙資源の削減。（WEB de 請求書、KDDI ペーパーレス FAX サービス、au 携帯電話の取扱説明書スリム化や個装箱小型化など） ・オフィス廃棄物の削減、再資源化率向上。 また、生物多様性への対応などにも取り組んでいる。 ▶ 循環型社会 ▶ 低炭素社会 ▶ 生物多様性への対応
	10	地域社会と連携した環境保全の活動を行っているか。	社員やお客さまとともに全国で環境保全活動を実施。 ▶ 環境保全活動の実施